

## 平成 26 年度 学校経営計画及び学校評価

## 1 めざす学校像

個々の児童・生徒の障がい特性にマッチしたきめ細かい教育を専門性豊かな教職員が、児童・生徒および保護者のニーズに応えながら系統的かつ継続的に実践していく学校をめざす。

- 一人ひとりの障がい特性に応じ、キャリア教育をベースとしながら個々の児童・生徒に見合った個別の教育支援計画、個別の指導計画を作成する。
  - 科学的見地から個々の障がい特性の理解を深めていくとともに、教育実践を通じて児童・生徒の社会自立の実現をめざす。
- 卒業後の社会参加をめざし、地域及び各方面との交流や関係諸機関との連携を通じて、それぞれのコミュニケーション力を高め、「ともに生き ともに学ぶ」取組みを推進する。
  - 小学部から高等部まで、キャリアプランニング・マトリックスを指標とした教育活動の一貫性、継続性、系統性を確立する。
- 地域における特別支援教育のセンター的役割を果たすため、地域支援、巡回相談などの紹介や実績について積極的に情報発信する。
  - 「地域支援室」に相談支援のためのツール、検査用具、教材、教具ライブラリーを設置し活用する。
  - 校内支援体制の充実を図り、関係諸機関との日常的な連携を推進する。

## 2 中期的目標

- 自閉症<sup>※</sup>外<sup>※</sup>の児童・生徒への教育実践を基礎として、ダウン症候群等、一人ひとりの障がい特性に柔軟に対応できる専門性を向上していく。
  - 「学習指導案」「個別の指導計画」「個別の教育支援計画」「個別の移行支援計画」のより密接な連動、より広範な活用をめざす。
  - 先進的指導法や実践事例を整理検討しながら、知的障がい支援教育における「自立活動」の位置づけを明確にし、さらなる向上発展をめざす。
  - 学校生活全般においてICT、ユニバーサルデザインを活用し、児童・生徒に有効な支援の工夫に努める。
  - ケース会議の開催を工夫して、児童・生徒ならびに保護者にとって有益なものとなるように努める。
  - 人権教育を推進するために、児童・生徒一人ひとりの障がい特性理解を深め、実態に即した支援の研究に努める。
- 全校的なキャリア教育の充実を図る。
  - 小学部、中学部、高等部それぞれの段階において、「個別の指導計画」「個別の教育支援計画」「個別の移行支援計画」の内容が、一人ひとりのライフステージに的確に反映できるように努める。
  - 児童・生徒の「人間関係形成力」「情報活用能力」「将来設計能力」「意思決定能力」の形成のため、教科・領域および自立活動における授業内容を、連続深化させ、日々の教育活動に反映させるとともに、それぞれの生活を充実させるために余暇活動を支援する。
  - 児童・生徒の発達に応じたキャリア教育推進の組織を編成し、PDCAサイクルにより、就労自立や社会参加のための教育の充実を図る。
  - 交流および共同学習、体験学習、職場実習などを推進し、近隣地域の小学校、中学校、高等学校等との交流や、事業所等での実習、および企業等における職場実習の拡充を図る。
- 地域における他校種の教職員や保護者の支援教育理解と実践力の向上及び校内支援の充実を図る。
  - 校内における人事交流の活性化、相談会、研修会の定期的開催の充実を図る。
  - 本校通学区の各市町教育委員会と連携し、小学校、中学校との交流および共同学習等の連携をすすめるとともに、定期的な学習会を開催し、豊能地域の特別支援教育力向上を図る。
  - 地域（本校通学区）にむけて、本校の教育活動内容、行事や各種取り組み、防災・防犯活動について積極的に発信していく。
  - 地域（本校通学区）や他校種からの外部評価や意見の収集を工夫し、積極的に学校運営に反映していく。
  - 地域とのつながりを深めていく中で、児童・生徒、保護者と地域住民それぞれに有益な活動を協力して作り上げていく。

## 【学校教育自己診断の結果と分析・学校協議会からの意見】

学校教育自己診断の結果と分析 [平成 26 年 11 月実施分]	学校協議会からの意見
<p>○保護者、教職員を対象に実施</p> <p>保護者からの回収率については65.2%で前回（H25年度）と比較し約9%、教職員は29.5%と大きく下降した。昨年度課題としていた授業アンケートの実施時期との分散ができず、さらにアンケートへの関心が低下したものと考えられる。これを踏まえ、来年度以降のアンケート実施時期の年間計画を立てていく必要があると考えられる。</p> <p>【学習指導等】</p> <p>・各学部ともに保護者からの評点は前年度を上回るものが多い。「学校は、子どもが学習しやすいように施設、設備が整えられている」については、評点は前年度を上回るが、他の設問に比べると低い評価となっている。また、同様の項目で教職員の評点も他の設問より低い評価となっており、施設・設備の老朽化への対処と新しい教育環境の研究の推進と児童生徒の実態にマッチした教材教具の導入が必要と考えられる。</p> <p>【生徒指導等】</p> <p>・「学校は児童・生徒の余暇活動を支援している」が、保護者において約5ポイント上昇した。特に高等部における上昇率が高く（13ポイント）課外クラブや休日活動が認知されてきている結果と思われる。進路指導に関する項目は、保護者、教職員とも上昇している。特に保護者については、PTA 進路教養委員会主催の見学会とそれに伴う事前事後学習が大きく影響していると考えられる。</p> <p>【学校運営等】</p> <p>・「学校は防災や防犯についての取り組みを適切に行っている」（保護者）「事故・災害に対し、迅速に対処できるよう、役割分担が明確化されている」（教職員）がそれぞれ9ポイント、11ポイント上昇した。年度当初からの大規模災害マニュアルの策定、学校備蓄・個人備蓄の整備、引き渡し訓練がそれぞれの防災意識を高めたと考えられる。今後も引き続き、防災・防犯の取り組みをPTA、地域と協力しながら全校的に進めていく。</p>	<p>○第1回（7月9日開催）</p> <p><input type="checkbox"/>今年度の協議事項の確認</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・高等部卒業生の就労率の向上</li> <li>・社会自立の達成にむけて、支援を減らしていけるような授業づくり及び授業力の向上</li> </ul> <p><input type="checkbox"/>主な意見</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・卒業後すぐに就労が難しい場合も多いので、学校と就労支援機関の今後のより密接な連携が望まれる。</li> </ul> <p><input type="checkbox"/>平成 27 年度使用教科書の選定について</p> <p>○第2回（10月7日開催）</p> <p><input type="checkbox"/>今年度の学校教育自己診断について</p> <p><input type="checkbox"/>授業アンケート経過報告</p> <p><input type="checkbox"/>各学部の取り組みについて</p> <p><input type="checkbox"/>企業開拓に関する提言</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・企業側からすれば、実習の受け入れ、障がい者の雇用は学習の機会であるので、企業をサポートするというとらえ方で、市の機関とタイアップして実習先を開拓していくのがより効果的な方法の一つであると思われる。</li> </ul> <p>○第3回（1月20日開催）</p> <p><input type="checkbox"/>今年度の学校教育自己診断の結果報告</p> <p><input type="checkbox"/>平成 26 年度学校経営計画および学校評価について</p> <p><input type="checkbox"/>平成 27 年度学校経営計画について</p> <p><input type="checkbox"/>授業アンケートについて</p> <p><input type="checkbox"/>各学部の取り組みと来年度に向けて</p> <p><input type="checkbox"/>主な意見</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学校教育自己診断について、保護者と教職員の質問項目をそろえた方がよい。</li> <li>・予算執行計画に関して、次年度の活動を早めに計画する習慣づけを行っていく。</li> </ul>

## 3 本年度の取組内容及び自己評価

中期的目標	今年度の重点目標	具体的な取組計画・内容	評価指標	自己評価
1 専門性向上の取組み	<p>(1) ASD児童・生徒の障がい特性理解と指導・支援に中心を置いた専門性向上の取り組み</p> <p>ア 校内研修研究体制の整備推進</p> <p>イ 日々の教育実践における具体的な成果の蓄積</p> <p>ウ 地域における他校種、保護者の支援を通じてのセンター的役割の遂行</p>	<p>ア・自閉症スペクトラムについての知識や児童生徒への対応、指導・支援方法に関する情報を積極的に収集し、授業等で実践する。</p> <p>・研究授業期間を活用し、それぞれの授業力向上を図る。</p> <p>・各授業において指導（略）案を作成し、教員間（プランナーとサブ）の連携を深める。</p> <p>・指導教諭を中心とした授業研究の機会の拡充。初任、および2～3年目の教諭についてはそのキャリアに応じて計画的に研究授業を行う。</p> <p>指導教諭各学期1回、初任者等各2時間程度</p> <p>・新転任者にむけて1年を通じた研修会の実施</p> <p>・夏季、冬季の休業中を活用して地域の他校種教職員向けの研修会、相談会の実施</p> <p>研修会 各学期1回 相談会 随時</p> <p>・アセスメントに関わる研修の充実（各学期）</p> <p>・各教科の備品、教材教具集の整理、解説、普及・活用を積極的に図る</p> <p>・人権教育に特化した研修（体罰、いじめ、性教育）を定期的に行い、日々の教育活動に反映する。</p> <p>イ・「豊中支援学校 SST ビデオ教材」の拡充</p> <p>・ICTを活用した自作教材・教具の校内発表会を通じて情報交換、共有を行う。</p> <p>ウ・各学部のリーディングスタッフを中心に、校内支援を拡充するとともに、校内研修において地域の現状と本校教育活動の関係の理解を深める。</p> <p>・ケース会議を通じて、より具体的な支援教育の実践力向上を図るとともに、社会資源活用方法等の応用力を各教員が獲得、実践する。</p>	<p>ア・各学部において、定期的に授業実践の情報交換会を行う（月1回程度）</p> <p>・研究授業期間を設定し、教員全員が参加できる研修を行う（3～6授業）。</p> <p>・授業（略）案の活用をすすめる。</p> <p>・各学期1回を目標に取り組む。また、月1回、校内初任者研修を行う。2、3年目の教諭も参加し、授業づくりに関するワークショップを通して、経験の浅い教諭の授業力を向上する。</p> <p>・年間行事にリンクして行う。</p> <p>・毎回参加者にアンケートをとり、その都度ニーズの把握を行う。</p> <p>・WISC-IVの追加導入と活用（夏季休業中を中心にアセスメント講習会を行う）。</p> <p>・視覚支援機器として導入したタブレット端末の授業実践発表会（各学期、各学部1回をめどに行う）また、機器の導入を継続する。</p> <p>・セルフチェックシートでの月1回の人権教育自己診断、各学部ごとにおける事例検討を含めた研修を実施する。</p> <p>イ・自作教材、教具の授業での活用数10%増（更新を含む）をめざす。</p> <p>・学期に1回、教材・教具・授業実践の校内発表会を行う。</p> <p>ウ・各学部において定例ケース会議（児童・生徒の事例検討会）を開催する（月1回程度）。</p>	<p>・定例の情報交換会は実施できなかったが、学年会、教科会で情報を交換（△）</p> <p>・2学期に各学部の研究授業会を行い（3授業）研究協議を通じて授業づくりのポイントを深めることができた。（○）</p> <p>・中学部においてTT連絡票の活用がすすんだ。（◎）</p> <p>・初任者、2年目の教諭を対象に若手学習会を月1回実施した。教頭・指導教諭の主導でワークショップ等を行い、本校の教育実践への理解が深まった（○）</p> <p>・研究研修部主導で次年度から通年の新転任者研修を行う予定（△）</p> <p>・外部対象研修：夏季休業中全5回 外部参加者のべ68名（○）</p> <p>・アセスメント研修：1回 参加者 35名（○）</p> <p>・ICT研修 夏季7回 83名 冬季2回 28名</p> <p>情報教育教科研究会 10回 毎回15名参加（○）</p> <p>・毎月の職員会議時に用紙を配付しセルフチェックを行った。（○）</p> <p>・夏季休業中に自作教材の作製をすすめ、授業で活用している。今年度は更新が中心で活用数は昨年度と同程度であった（○）</p> <p>・実践交流会（1/14実施）において教材・教具を展示、紹介した（△）</p> <p>・各学部で内容に応じて、本校職員で行うケース会議と関係機関を交えてのケース会議を実施。（△）</p>
2 全校的なキャリア教育の充実	<p>(1) キャリア教育の充実にむけた取組み</p> <p>ア キャリア教育の実践的展開・推進</p> <p>イ 各学部におけるキャリア教育の視点に立った教育課程の確立</p> <p>ウ 職業体験活動の早期からの実施と体験業種の拡大</p> <p>エ 児童・生徒の生活充実に向けた余暇活動の支援</p>	<p>ア・各学部教職員が連携・協力して、「キャリア教育」の視点にたった教育課程の再構築を推進する。</p> <p>・進路指導啓発冊子等の活用</p> <p>・企業、施設の欲しい人材像の調査と共有（保護者・教員）</p> <p>イ・各学部の児童・生徒の実情に応じた教育活動の展開。キャリアプランニング・マトリックスを意識した授業づくりの推進。</p> <p>ウ・授業参観時の保護者にむけた販売実習や総合学習、校外実習等、さまざまな機会を通じて早い段階から児童・生徒の就労意識を高める。</p> <p>・早い段階での職場見学、職場実習を実施し、児童・生徒の将来に対するイメージ作りを推進する。</p> <p>エ・放課後活動を中心として、運動系・文化系の取り組みを、児童・生徒の興味関心と照らしあいながら促進する。</p>	<p>ア・各学部でキャリア教育を基礎としたシラバス作成を推進する。</p> <p>・企業・事業所より外部講師を招いて、それぞれのニーズを共有する（3回/年）。</p> <p>イ・職業コースの継続的な見直しと改善（高）各学期毎のコース会議にて検討。</p> <p>・各授業の取り組みで、キャリアプランニング・マトリックス上のどの指標を重点としているのかを明確にし、全校で共有していく。</p> <p>ウ・実習場所の15%増程度拡大をめざす また、教員全員で開拓していく。</p> <p>・生徒による実習の体験発表会を実施し、早期に生徒・保護者の実習に対するイメージ作りを推進する。</p> <p>・校内での販売体験・実習の実施10%程度の拡大をめざす</p> <p>エ・陸上、サッカー、ドラムに加え、バスケット、陶芸、書道などを選択肢に加える。</p>	<p>・各学部でシラバスを検討し、中学部、高等部で策定した。（○）</p> <p>・中：・エル・チャレンジ</p> <p>・NPO法人えんばわめんと堺/EB</p> <p>・とよなか障害者就業・生活支援センター</p> <p>・とよなか国際交流協会</p> <p>・大阪発達支援センター ぼぼろ大東</p> <p>高：・阪急オアシス</p> <p>・豊泉家末広</p> <p>・もみじの郷</p> <p>・スクールきると</p> <p>・マックスパリュ より招聘</p> <p>中学部11回 高等部3回（◎）</p> <p>・高等部コース検討会議等 年3回（○）</p> <p>・各学部教育課程検討委員会にて作業中。次年度以降も継続する。（△）</p> <p>・今年度の校外、職場実習の概数 中学部：14 高等部：220（◎）</p> <p>・体験発表会の実施回数： 中2回 PTA 教養進路委員会主催による見学会 および事前・事後学習会を保護者対象に実施した。（◎）</p> <p>・校内実習の実施回数：10%増にはいたらなかった。中2回 高10回（○）</p> <p>・今年度は実施できなかった。高等部自主通学生中心にニーズの掘りおこしを行い、活動を広げていく。（△）</p>

<p style="text-align: center;">3 地域との連携の強化</p>	<p>(1) 地域支援体制の更なる強化 ア 巡回相談、校内支援体制の確立 イ 児童・生徒の生活を視野に入れた地域との連携 ウ 地域の他校種にむけた情報の発信と共有</p>	<p>ア・各学部のコーディネーターを通じて校内支援体制を強化する。また、リーディングスタッフから得る地域の情報を校内で有効に活用する。 イ・個々の児童・生徒の定期的、継続的なケース会議に、必要に応じて居住地の関係諸機関が加わり、多角的な視点で支援の在り方、社会資源の活用方法を模索する。 ・本校の防災・防犯計画を発信し、児童・生徒の安全、安心を地域とともに支える体制を築いていく。 ウ・地域の教育委員会にはたらきかけ、各地域の小、中学校の教員が定期的に集まり、事例検討、共同授業研究を行うワークショップを開催する。また、実践発表の場を設けることにより、地域の特別支援教育力の向上をめざしていく。</p>	<p>ア・校内支援体制を強化するために、地域連携・支援部から定期的に地域の状況、巡回相談の概要の連絡会を行う（各学期1回程度）。 イ・地域での関連施設、サービスの項目数や活用数を増やすとともに具体的な活用事例の提示や活用事例を数値化する（前年度比等の提示）。 ・ネットワークファイルの利用回数を拡大し、有効な事例を紹介する。 ・本校防災・防犯計画の整理とweb公開を行い、保護者、地域に呼び掛ける。また、引き継ぎ訓練を新規に実施する。 ウ・学期1回のペースでのワークショップ開催と、年1回の実践発表をめざす。 ・居住地校交流をとおして、生徒・保護者と地域を結び、小学校、中学校の教員との情報交換が推進される体制作り。 （1件につき年間3回を目標）</p>	<p>・LSとC0の会議 9回 ・外部講師（子ども相談室職員）招聘研修会 1回 (○) ・今年度の巡回相談概数 幼保14回、小72回、中14回、高2回 今年度の講師等回数：地域2回 府立支援学校・教育センター8回 他の相談：6回 施設見学・研修会：4か所50名 学部を越えた支援体制ケース：小2回、中8回、高3回 校外機関参加ケース会議 小12回、中6回、高5回 (◎) 地域の支援教育力向上への貢献以外に、本校の居住地校交流がスムーズに行える場面が増えた ・活用の前年度比等： 小57機関、中88、高60機関 いずれの学部も前年より増加(○) ・ネットワークファイル利用状況： 10項目 各項目に対して 2～3回 (○) ・大規模災害対応マニュアルを策定した。また、学校および個人備蓄を整理した。 引き継ぎ訓練を実施した。(2回) (◎) ・実践交流会で地域の教員へ本校の実践を発表した。(○) ・今年度の居住地校交流の状況 小学部：15人11校 中学部：15人13校 豊中市立北緑丘小学校 職員交流2回 各学年 24回(◎) 居住地校交流数の増加によって保護者や児童・生徒の地域での活動場所の増加につながった。</p>
--	---	---	---	---